



品川区議会だより

No.233 平成24年(2012年)8月8日発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



品川歴史館庭園

平成24年第2回定例会 6 / 21 ~ 7 / 5

- 平成24年第2回定例会の議案 2
- 意見の分かれた議案 2
- 請願・陳情の審査結果 2
- 区政をきく(一般質問) 3~7
- 採択し報告を求めた請願について 7
- 傍聴のご案内、委員会の調査事項 8
- 本会議・委員会の日程(予定) 8
- 議会棟案内図 8
- 本会議場の議席配置 8

永年在職議員の表彰(25年表彰)

平成24年4月30日付で在職25年を迎えた3名の議員が、品川区議会永年在職議員表彰規定に基づき、表彰されました。これは、永年にわたる議会活動を通じ、地方自治の確立と区政の発展に努めた功績に対して、議会の議決により表彰されたものです。

また、須藤議員、松澤議員は全国市議会議長会からも永年にわたる功績に対し、表彰されました。



須藤 安通 議員

昭和62年4月初当選議長、監査委員、総務委員長、議会運営委員会委員長などを歴任



松澤 利行 議員

昭和62年4月初当選議長、監査委員、総務委員長、議会運営委員会委員長などを歴任



南 恵子 議員

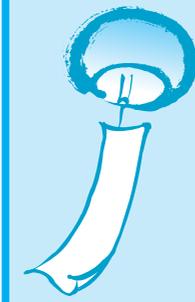
昭和62年4月初当選区民委員長、議会運営委員会副委員長、厚生委員会副委員長などを歴任

※南議員は全国市議会議長会表彰を辞退しました。

第2回定例会の議案

平成24年第2回定例会は、6月21日から7月5日までの15日間の会期で開催されました。

区長から、「暴力団排除条例」などの議案が、議員より「木造住宅耐震診断助成条例」の議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、議員提出の「木造住宅耐震診断助成条例」は賛成少数で否決、その他の議案は次のとおり可決されました。
以下、概要をお知らせします。



区長提案

条例(新規)

▼暴力団排除条例

区における暴力団排除活動に関し、基本理念、区および区民等の責務、暴力団排除活動を推進するための措置等を定める。

施行期日 平成24年10月1日

▼区立荏原平塚総合区民会館条例

区民の文化芸術活動およびスポーツ活動の促進ならびにコミュニティ活動の振興を図るため、荏原平塚総合区民会館を設置する。

〔荏原平塚総合区民会館の所在地〕
荏原四丁目5番28号

〔荏原平塚総合区民会館に設ける施設〕

条例(一部改正)

▼特別区税条例

地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正する。

(1) 品川区行政手続条例の規定を適用し、不利益処分および拒否処分を行う際に理由の提示を行う。

(2) 公的年金等の所得以外の所得を有しない者が、区民税の寡婦(寡夫)控除の適用を受けようとする場合の申告書の提出を不要とする。

(3) 特別区たばこ税の税率を改める。
(4) 退職所得の分離課税に係る所得割の額について、税額控除を廃止する。

平成26年度から平成35年度までの間に係る区民税の均等割の税率を500円引き上げる。

東日本大震災の被災者等に係る税制上の特例等を定める。

額控除を廃止する。

▼区立高齢者住宅条例

パレスガルおよびメゾン琴秋の使用料を改める。

〔パレスガル〕
現行 7万5千円
改正後 7万2千円

〔メゾン琴秋〕
現行 7万5千円
改正後 7万2千円

〔メゾン琴秋〕

現行 7万3千円
改正後 7万円

▼手数料条例

受益者負担の適正化を図るため、手数料の新設を行う。

(1) 東京都ふぐの取扱規程に基づくふぐ加工製品の取扱に係る届出済票の交付に係る手数料の新設

〔手数料の額〕
ふぐ加工製品取扱届出済票交付手数料 3千円

(2) マンションの建替えの円滑化等に関する法律に規定する登記に関する証明書の交付に係る手数料の新設

〔手数料の額〕
ア 区分所有権または敷地利用権の取得の登記に係る証明書交付手数料 400円

イ 権利変換手続開始の登記に関する証明書交付手数料 400円

ウ 権利変換後の土地に関する登記に関する証明書交付手数料 400円

エ 権利変換手続開始の登記に関する証明書交付手数料 400円

オ 権利変換後の土地に関する登記に関する証明書交付手数料 400円

カ 権利変換後の土地に関する登記に関する証明書交付手数料 400円

キ 権利変換後の土地に関する登記に関する証明書交付手数料 400円

ク 権利変換後の土地に関する登記に関する証明書交付手数料 400円

予算

▼平成24年度品川区一般会計補正予算

歳入歳出予算補正額 3億7千926万4千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千329億7千682万8千円)

北品川五丁目付近合流改善施設整備工事請負契約

議員提案

条例(新規)

▼木造住宅耐震診断助成条例

※この議案は、賛成少数で否決されました。

契約

▼浜川雨水排水管建設工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 11億5千920万円
契約の相手方 五洋・松本建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
平成26年5月26日

▼北品川五丁目付近合流改善施設整備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 3億4千125万円
契約の相手方 大成・大旺新洋建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
平成26年3月26日

▼教育委員会の任命同意

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定により、次の者を教育委員会委員に任命することに同意した。
市川 信之助 氏

請願・陳情の審査結果(平成24年第2回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	件名	受理番号	審査結果※
総務委員会	品川区役所第二駐車場における身体障害者専用駐車場の運営・管理に関する陳情	平成24年陳情 第9号	継続審査
建設委員会	家具転倒防止対策助成制度の拡充を求める請願	平成24年請願 第7号	不採択
文教委員会	戸越台中学校優先入学に関する陳情	平成24年陳情 第7号	趣旨採択
	「いじめ防止条例」制定に関する陳情	平成24年陳情 第8号	不採択
行財政改革特別委員会	豊葉の杜中学校跡の活用に関する請願	平成24年請願 第6号	継続審査
	旧第一日野小跡地の(株)TOCへの貸し付けは、9月の暫定貸し付け期間終了をもって白紙にし、区民のための活用に切り換えることを求める請願	平成24年請願 第8号	不採択

意見の分かれた議案(平成24年第2回定例会)

件名	自民	公明	み・無	民・改	共産	議決結果
特別区税条例	○	○*7	○*7	○	×	可決
区立荏原平塚総合区民会館条例	○	○*7	○*7	○	×	可決
木造住宅耐震診断助成条例	×	×	×	×	○	否決

○…賛成、×…反対 ()内は所属議員数 *数字は議員数

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

区政をきく

(一般質問)

平成24年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



原発ゼロ、消費税増税中止を国に求めよ

中塚 亮 議員 (共産)

①原発ゼロを国に求めています。②64市区町村が脱原発を求め、市長会を結成。区も参加すべきです。③区長は消費税増税について態度を示さない

が、区民生活が守れるのか。区長 ①国の責任において判断されるべき事項である。②参加する考えはない。③引き続き地域経済を支え、区民生活の安定を図るための施策の充実に力を尽くしていく。

津波対策等こそ優先だとJRへ要請すべきでは。⑤都市計画道路29、31号線について⑦整備推進はやめるべきだ。交通量や住環境は変化するの。①戸越公園駅の立体化は、都市計画道路整備と切り離しては。⑥マスタープランについて、説明会を開催し、住民意見に耳を傾けては。⑦まちづくりの主旨は区民では。

加を位置づけ地域防災力を高める。⑥区支援制度の周知徹底を。⑦要援護者支援として⑦福祉避難所運営マニュアルの完成は。①個別支援計画の作成は。⑨自宅で避難生活を送る際の支援策の創設を。防災まちづくり事業部長



首都直下型地震について

①近未来に区に大きな被害をもたらす地震の発生は避けられないと思うが、地震はくるとは。②都の想定では火災焼失率が一番高いのも、大きな津波がくるのも品川区となっており、早急に対策を講じなければならぬ。区の防災計画見直しのスケジュールは。

らの本格実施に対して、どの地域を候補と考えているのか。防災まちづくり事業部長 ①都市計画事業など強制力のある手法で0.5ヘクタール規模のコア事業を持つことなど、募集要件を満たしているから。④特定整備路線の指定状況や不燃化特区制度の要件などを考慮しながら、積極的に検討を行っていく。

区長 ①消防団とあわせて、地域防災力の向上に欠くことができない存在だ。②区民消防隊等には本体を配備し、区民消防隊等を持たない町会などにはホースなども配備する。運用は区民消防隊が中心となっていく。③消防車両の進入が困難な場所では、排水栓にスタンドパイプをつないで行う消火活動が効果を発揮する。④連携は欠かせないものであり、今後も訓練を実施していくよう支援していく。

一般質問



鶴 伸一郎 議員 (公明)

品川区の防災力強化について

実施しており、今後も充実させる。④補助教材でも紹介されている施設なので教育に活用するとともに、地域や町会にも紹介していく。⑤スタンダードパイプは、各町会やD級ボンプのある小中学校へ配備する。増設する消火器は延焼拡大危険地域にある避難所の安全性向上のために、旗の台地区から順次設置する。⑥導入は聞いていない。消防活動が困難な地域における活動体制に万全を期すよう、都へ働きかける。

活字文化の復興について

①区立図書館について⑦就学前教育の、より一層の充実を図るために、児童図書蔵書を増やしては。④幅広い世代が読書のおもしろさなどを共有し、活字文化の醸成の一助となるよう、利用者による書評コーナーを設置しては。②障がい者サービスの観点からも、自宅のパソコンやモバイル端末等で読書ができるよう、電子図書館の導入を。

教育次長

①⑦早い時期の読み聞かせや発達段階に応じた図書の紹介は、読書離れに対して有効な手段であるとの認識しており、今後も児童図書の充実を努めていく。①常設での設置は困難だが、モデル的に実施したい。②事業の継続性と安定したサービスの提供、費用面が課題だ。国で専門的な検討が行われており、動向を注視していく。

子育て支援の充実について

①妊婦が安心して出産を迎えらるよう⑦タクシー利用券の贈呈を。①タクシー会社と連携した妊婦タクシー制度の導入を。②区有施設への多目的トイレ等の完備と、設置できないところには男性トイレにもおむつがえシートを設置するなど男性が育児しやすい環境を整えては。③検討されている子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン定期接種に伴う区の負担増に対し、国等へ財源確保を要望するの。④ロタウイルスワクチン接種費用の公費助成を。

品川区保健所長 ①⑦利用券贈呈は考えていない。①民間タクシー等の情報収集に努め、相談内容に応じた適切な情報提供をしていく。②施設の新築や改築の際に多目的トイレを設置している。既存の施設では設置が困難なケースも多く、施設の置かれた状況に即して工夫していく。③特別区長会などを通じ要求してきたが、今後とも機会をとらえ、国への要望を行うなどだ。④国の動向を見守っていく。

行政の見える化について

①SNSであるフェイスブックを活用し、情報通信の更なる拡充を図るべきだ。②区の魅力を視覚的にも感じ、トップセールスの一助ともなるバックパネルの導入を。

企画部長

①SNSのメリットについては高く評価されているが、課題などもあり、他自治体での事例検証も含め検討していく。②今後は、視覚的に品川区の魅力伝えていくには何が効果的かという視点から検討を進めていく。



西本 貴子 議員 (み・無)

実行性のある防災対策について

①夜間の危険を回避し、節電も達成する方法は。②体育館等の施設開放のあり方は。③避難所運営組織について⑦組織率は。④区役所の関わり方は。⑤誰でも運営できるよう情報の共有化を。⑥教師の位置づけは。⑦備蓄の再考は。⑧避難所運営は、現実的な行動がとれる運用にし、帰宅困難者の考え方を区政協力員に周知を。⑨避難所運営組織の町会と番地が一致していない地域の調整は。⑩安全ゾーンの考え方をまとめた冊子を作成し啓発しては。

区長

①照度の高い公園を一部消灯するなどだ。②スポーツ施設等の夜間利用は一部中止するが、その他は通常どおりだ。③⑦100%だ。①地域の実情に合った運営となるよう連絡調整を行う。⑨避難所連絡会議で情報を共有化する。⑤児童等の安全確保が第一だ。⑥避難所設置の場合は、運営にあたる。④状況により、近隣の備蓄倉庫等から調整する。⑤現実的な視点で再検討し、町会等にお知らせする。⑥わが家の防災ハンドブック等により啓発を継続する。⑦⑦給食は安全確認されている食材

①事業を知らせる冊子等を作成し民生委員等が配布し、参加を促しては。この際誰が責任を持ち情報の集約をするのか。②シルバースターの役割は。③民設民営の西大井いきいきセンターの利点等は。④将来にわたるシルバースターの運営は。⑤介護予防事業と健康づくり事業の成果等は。⑥在宅医療のネットワークを構築しセンター化することで、一層区の医療機関が充実するのは。⑦高齢者施設整備については⑦目標や将来の構想は。⑧民間企業にどこまで助成するのか。⑨都や国の補助金や制度改正の動向は。

健康福祉事業部長

①しながわいきいきガイドを作成しているが、配布等は検討する。集約の責任は情報提供側だ。②高齢者の活動の場であり、幅広く利用いただけるよう工夫する。③④運営法人のノウハウを生かして事業展開している。今後のシルバースター運営の参考となる。⑤参加者の満足度はかなり高い、当



目黒川水門

面は継続する。⑥医師会等と意見交換会し、ネットワークの強化を図る。⑦⑦一定の整備は必要であり、条件が整えば検討する。①介護保険事業計画のもとで検討する。②サービス付き高齢者向け住宅制度に伴う変更があった。

子ども政策について

①幼保一体化において、私立幼稚園との連携は。②認定こども園の成果等は。③国会で新システムが審議されている。影響等は。④保育園と小学校の連携による効果等は。⑤幼稚園、保育園から中学校までの連携は。また、区がめざす子ども像などは。⑥高校世代の施策について⑦就労支援も踏まえた施策の展開が必要では。⑧青少年問題協議会

等の連携を図り、実行性のある組織運営をすべきでは。⑦地域で子育てについて⑦子ども未来事業部内の組織改正の利点等は。⑧今後の施策は。

子ども未来事業部長

①区の乳幼児教育実践の手引き作成に私立幼稚園長も参加してもらい、その活用を勧めている。②乳幼児教育と地域子育て支援の充実を図った。③動向を注視する。④連続性のある保育・教育を実践している。⑤成長に合わせた連携を一層推進し、自主・自立の志などを身につけた子どもを育成する。⑥⑦研究課題だ。①関係団体等との連携を強化し、青少年の健全育成事業の実効性を高める。⑦⑦機動的に対応等するため実施した。①地域の諸団体と連携を進め、地域の子育て力の向上を図る。

一般質問



沢田 洋和 議員 (自民)

学校教育における領土・自衛隊・拉致問題について

①一部の記述において不十分と判断せざるを得ない教科書が採択された。この教科書をもとに行われる⑦国家の根幹に関わる重要な領土教育について、現状どのように授業で取り上げているのか。①自衛隊の災害派遣に関する授業での取り上げ方などは。②日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の放映状況は。③授業での拉致問題の取り上げ方は。教科書を使い、日本固有の領

災害に強いまちづくりについて

①排水栓について⑦使用できる数等は。①各組織における訓練での使用は。②近隣地域への周知は。②企業、民間マンションや総合病院との災害協定の現状と、今後については。③避難道路機能強化事業については、滝王子通りの進捗状況等は。④広域避難所の安全性について、改めて住民に理解を求める必要性は。

防災まちづくり事業部長

①⑦23か所あり、使用可能か調査予定だ。④防災区民組織等の周知や訓練での活用を図る。②協定締結に向けて13件の企業や民間マンション等と折衝中だ。また、医師会との協定により、区内医療関係機関との連携を図っている。③用地取得3件、拡張整備1件だ。道路拡張とあわせて不燃化建築助成を行う。④都の改定を踏まえ、防災まちづくり協議会等に対し説明する。

大井町駅周辺のまちづくりについて

①大井町駅周辺地区まちづくり構想実現へ向けての意気込み、今後の具体的な取り組みは。②大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ補助205号線の整備は。③大井二丁目と大井三丁目の間にある東京浴場前の交差点は信号機設置を求める必要があると思うが、現在の状況は。④大井三ツ又交差点から池上通りへの右折は大変危険だが、この区間の整備は。

区長

①マスタープランの中に構想を位置づけ、まちの将来像の実現に向け、まちづくりを誘導する。今後は地域の再開発に向けた取り組みの

支援や個別の開発事業について必要な指導を行う。②平成25年4月の供用開始を予定している。③供用開始に間に合うよう、設置に向けた調整を行う。④右折レーンを設置し混雑解消を図り、右折信号機設置も交通管理者と調整する。

孤立死対策について

①地域コミュニティの希薄化等で孤立死が増加している。水道等のライフライン事業者との連携や障害者世帯への対策は。②高齢者のルームシェア事業等について、所見は。

健康福祉事業部長

①ライフレイン事業者との連携のあり方を研究し、世帯が孤立しないよう民生委員等との連携を更に緊密にする。②生活習慣の違いを乗り越えての新たな集団生活は困難と思われるので、導入は難しい。

広聴事業について

①世論調査について⑦子育て支援に関する項目が前回、前々回と見当たらない。①今年度の世論調査は。②区政モニター制度について⑦アンケートは、調査対象の年齢構成やモニター経験者が多いということにより、結果が硬直化していないか。④若年層が公募しやすい環境の整備を。

企画部長

①平成20年度に個別実施したので除外した。④防災や長期基本計画の見直し等の項目を設定する。②⑦バランスのとれた年齢構成を実現していく。④モニター集会を土日等に開催するなど、環境を整備する。



向めぐ美 議員 (民・改)

公共施設における公衆無線LANサービスの提供について

①少ない費用負担で、災害対策や観光対策、区民の利便性が格段に向上すると考えられる公共施設への公衆無線LANサービスのアクセスポイント設置を。

企画部長

①一部の施設でアクセスポイントを設置しているが、区民ニーズや通信技術の動向、財政負担等も十分考慮の上、拡大について検討する。

育児・介護休業法の改正にもなう、育児支援とワークライフバランスについて

①女性の社会進出が目覚しくなり、必然的に子供と過ごす父親が増えてきている。ワークライフバランスの重要性は日々増しているが、児童センターへ子供を連れて遊びに来る父親の利用状況は。②父親への育児支援等も積極的に求められるべきと考えるが、イベントや養成講座の実施は。

区長

①サンデー子育てサ

ポート事業を実施している6館での父親の利用実績は、月に200人強、一日平均30人強だ。大人の40%にあたる。②父親の子育て参加促進講座や妊娠中のカッパルを対象に両親で育児を行えるよう、体験学習等で父親の育児参加を促している。

小・中学校における防災教育について

①全校で統一された防災教育プログラムや訓練は。②東日本大震災時に中学生が小学生を避難誘導して助かったという事実の重要性を踏まえて訓練を実施しては。

教育次長

①全校配布した品川区学校防災マニュアルを基本に、地域等と連携した防災訓練を年1回以上実施している。また、市民科では自身の命を守る方法を学習している。②在原平塚学園では、可能な範囲で下級生の誘導をするなど発達段階に沿った内容で指導している。このことを参考に研究していく。

帰宅困難者対策について

①防災協定締結を予定する企業に、首都直下型地震を想定し、社員のライフスタイル等に基づく意識調査をしてもらうことで、対策の1つの目安になるのではないかと。帰宅困難者数の把握や対策について、所見は。

防災まちづくり事業部長

①災害時協力協定企業からの情報収集や、東京都帰宅困難者対策条例への区内各企業の動向を注視している。区単独

での対応は困難であり、都や鉄道事業者、協定企業等と連携して取り組む。

平成24年度品川区電力節減方針について

①節電対策が示され、利用中止となる施設は、どのような計算等に基づいて選定されたのか。②区有施設の蛍光灯や冷暖房設備等、より少ない電力で済むものに置きかえることも1つの選択肢だと考えるが、所見は。

総務部長

①屋外で夜間照明を点灯する施設の検討を行った。温水プールが年間を通して夜9時まで利用できるため、屋外の夜間プールの利用を中止した。野球場は電力消費量が大きく、一部夜間利用を短縮した。②導入には一定のコスト負担を伴うが、設備機器等の取り替え工事の際、省エネ基準商品を選定する。

旧第一日野小跡地の㈱TOCCへの貸し付けについて

①現在、交渉の進捗状況は。②暫定契約が今年9月に終了するに当たり、本契約に移行するべきだと考えるが、所見は。③近隣への説明については、改めての説明が必要と考えるが、見解は。

企画部長

①TOCC側から、跡地全体の借用を前提に所定の賃借料、既存校舎の解体経費を全額負担する旨、意向が示されている。9月以降の条件について合意を交わされるよう、さらに協議を進める。③近隣にも理解を得られるよう、適宜説明の機会を設ける。



消費生活教室

一般質問



原 浩三 議員 (み・無)

生活保護と不正受給について

①生活保護は、最低限度の生活を保障し自立を助長することが目的だが、生活保護費でパチンコ店等に行く人もいるらしいなどと意見を頂戴することもある。区内における近年の不正受給件数や総合計金額、個別の金額は。②不正受給摘発の方法は。③具体例は。④専門部門としての職員数は。⑤返還金額は。

健康福祉事業部長 ①平成21年度12件、22年度6件、23年度13件で、合計約2千677万

孤立世帯と高齢者について

①実態調査によると、区には現在70歳以上で、一人世帯の高齢者が8千300人いる。品川区を含め、都内のいくつかの自治体が食事サービスなどを行っている。隣接区では、高齢者緊急通報システムで東京消防庁や民間の緊急対応サービスやかかりつけの医療機関などへの通報もされるようだが、品川区ではどのようになっているのか。②ここ2、3年に行われる予定の施策は。③孤独・孤立世帯が増加していることへの所見は。

健康福祉事業部長 ①区内20か所の在宅介護支援センターで、その方に合わせたサービスの調整をしている。民生委員の訪問等による状況確認さらに町会等を中心とした地域の支援をいただいている。緊急通報システムは、消防庁方式を平成元年、民間型を12年より導入しており、24年4月からは生活リズムセンサー機能と火災報知機を追加した。また、昨年より緊急医療キットを導入した。②③公的サービスと共助型サービスの充実で孤立死防止等に取り組む。



しながわ水族館アザラシショー

情報公開と個人情報保護について

①情報公開制度は、区が有している公文書の開示を要求する区民の権利を保障し、区政情報の公開を図るものと理解してよいか。②個人情報などを除き、原則開示するのか。③請求件数、全部開示、部分開示等の件数は。④推移や傾向は。⑤自己情報の開示の請求件数と決定件数、不服申し立て件数は。⑥セキュリティ

ーや違反に対する罰則等はどういうようになっていくのか。企画部長 ①区民が行政情報の公開を求める権利を保障するものだ。②個人情報など条例に規定されている情報を除き、原則公開だ。③平成23年度は、区長部局2千312件、教育委員会101件など合計2千457件で、全部公開は515件、部分公開1千930件などだ。④請求件数は変動するが、内容は保健所の営業許可や建築確認の概要書が大半で、傾向に変化がない。⑤開示請求の153件に対して、全部開示が62件、部分開示が88件等で、不服申し立てはない。⑥情報の保護管理の徹底を図っており、条例に罰則の適用を盛り込み、区民の権利などが損なわれないよう取り組みを進めている。

中小企業の経営安定化と活性化について

①新設の経営安定化資金制度と経営支援資金制度との関係は。②革新的な中小企業対策のほか、視点を換え、国内外の自治体との施策協力や連携などの計画は。③開設した品川区就業センターについての意気込みや新しい施策は。

区長

①新設の制度は、区独自の支援策だ。返済期間を長期化し、貸付限度額を大幅に増額した。②都立産業技術研究センター等と協定を結ぶなど、企業のニーズに合った支援につながるよう情報提供と相談に努める。③求人戦

採択し、報告を求めた請願について

平成23年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の請願

1. 保護者補助金の所得制限の撤廃について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりを見せております。そのため、平成22年度からは、所得制限の上限を区民税所得割額21万6千700円から26万3千500円に緩和させ、約60%の保護者を対象としました。平成24年度はさらに約65%の方が対象となるよう緩和を拡大します。引き続き所得制限を維持しつつ、十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。

平成23年度から心身障害児教育事業費補助金を増額し、対象者1人につき補助額25万円といたしました。

このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などの見直しや増額を行ってきたところですが、母の会連合会への直接助成等は、難しい状況ですので、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと思います。

採択し、報告を求めた請願について

平成24年第1回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

理容所および美容所の衛生水準向上のための条例策定についての請願

・現在区内における理容所および美容所においては、理(美)容師法および同法施行規則の清潔保持および消毒の規定を遵守することで一定の衛生レベルは保たれていると考えております。区は法に基づく指導を行うことに加え、更なる衛生水準向上の観点から、従来より、器具および手指の洗い場は上下水道に接続されていることを推奨しており、区内のすべての理(美)容所で上下水道は設置されています。今後においても引き続き、店舗開設や監視の中で上下水道の設置を指導してまいります。

おしらせ

区議会では、目の不自由な方に、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」(CD-R、カセットテープ)を無料で送付しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。 ☎ 5742 - 6810



本会議・委員会の日程(予定)

本会議の一般質問と答弁、決算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。区議会本会議の放送では、手話通訳を取り入れています。放送日時などの詳細は、「品川区議会ホームページ」「広報しながわ」等をご覧ください。

● 本会議 平成24年第3回定例会

開催日時	放送内容	放送日	再放送日
9月20日(木)午後1時から	一般質問	9月24日(月)～26日(水)にわけて放送します。	9月29日(土)
9月21日(金)午前10時から	一般質問	9月26日(水)～28日(金)にわけて放送します。	9月30日(日)
10月19日(金)午後1時から	放送はありません。		

● 委員会

委員会名	開催日	放送日	再放送日
常任委員会	総務 8月27日(月)午後1時から 9月24日(月)・25日(火)午前10時から	放送はありません。	
	区民 8月20日(月)午後1時から 9月24日(月)・25日(火)午前10時から		
	厚生 8月20日(月)午後1時から 9月24日(月)・25日(火)午前10時から		
	建設 8月20日(月)午後1時から 9月24日(月)・25日(火)午前10時から		
特別委員会	文教 8月20日(月)午後1時から 9月24日(月)・25日(火)午前10時から	放送はありません。	
	行財政改革 8月21日(火)午後1時から 9月26日(水)午前10時から		
	震災対策 8月22日(水)午後1時から 9月27日(木)午前10時から		
	決算 10月2日(火)・3日(水)・4日(木)・5日(金)・9日(火)・10日(水) ※すべて午前10時から開催します。		
総括質疑	10月16日(火)午前10時から	10月23日(火)	10月28日(日)

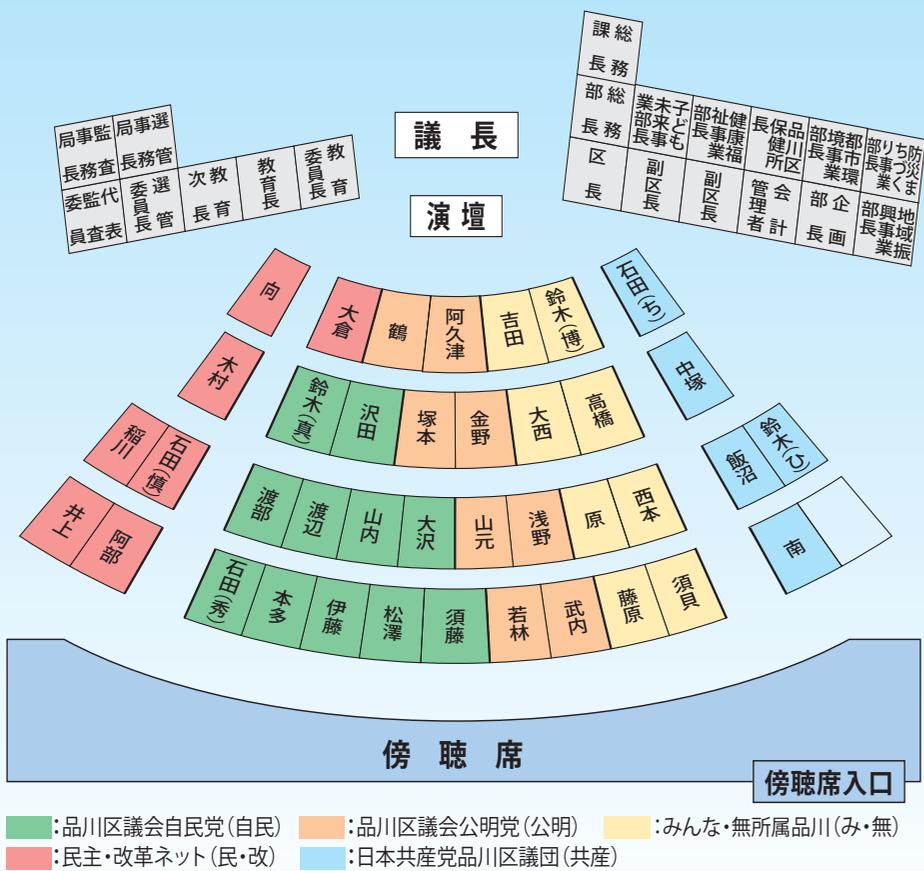
ケーブルテレビで放送された会議の様子は、放送終了後に品川区議会ホームページで配信します。また、DVD、ビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係 ☎5742-6810へお電話ください。

ぜひ、傍聴にお越しください

本会議や、常任・特別委員会は傍聴することができます。傍聴される方の定員は本会議場は77人まで(車椅子用4席含む)、第一委員会室は65人、第二・第五委員会室は各10人までとなっています。傍聴を希望される方には、会議開会の1時間前から、議会棟4階の区議会事務局で、先着順に傍聴券をお配りしています。

- 委員会の調査事項
常任委員会
総務委員会
- 企画・広報および行財政について
 - 人事・事務管理および財産の維持管理について
 - 会計管理ならびに選挙管理委員会および監査委員の事務について
 - 課税および納税について
 - その他の急務事項等について
- 区民委員会
- 区民生活および地域活動
 - 推進について
 - 中小企業振興対策について
 - 勤労者福祉行政について
 - 生涯学習について
 - 厚生委員会
 - 社会福祉(児童福祉を除く)について
 - 保健衛生について
 - 国民健康保険および国民年金について
 - 建設委員会
 - 都市計画および都市整備について
 - 土木行政について
- 特別委員会
- 震災対策特別委員会
 - 区有地と区有施設に関すること
 - 震災対策の見直しに関すること
 - 建築行政について
 - 住宅対策について
 - 環境行政について
 - 防災対策について
 - 文教委員会
 - 学校教育について
 - 児童福祉について
 - 行財政改革特別委員会
 - 区有地と区有施設に関すること

本会議場の議席配置



議会棟案内図

